

第6回 国際政治・外交論文コンテスト

自由民主党 幹事長賞

国家の統治能力と国民の努力

今井 貴浩

1. はじめに

江戸時代末期、日本を訪れた外国人は、当時の日本の識字率の高さが、先進国のイギリス並であったことに驚いたということを知ったことがある。出島のオランダ商館長が高札に書かれた文字を庶民が読んでいたということに驚き、手記に記した程であったという話も存在する。

専門家の意見では男性で70%前後、女性でも20%前後の識字率だったとされている。これは、旗本から農民までを含めたパーセンテージである為、割合としては少ないように思えるが、国家の中心となる中産階級の識字率はさらに絞りこめることができるため、中産階級以上になると識字率はもっと高まるかと思われる。

江戸時代の日本の教育は幕府に昌平坂学問所があり、各藩に藩校があり、そして庶民は寺子屋で読み書きそろばんを習うといった形で非常に教育が充実していた。

皮肉なことではあるが、このような中産階級における徹底した教育の結果、様々な思想が日本に生まれ、江戸幕府公認であった朱子学が倒幕の一因になり、明治政府が出来たとすら言われている。

そして日本は近代化への道へと進み、日清、日露で勝利をおさめ、第一次世界大戦後には国際連盟の常任理事国になった。そして敗戦後も経済大国たらし、佐藤内閣時の1968年にはGDP2位の経済大国となった。

その過程に不幸なことがなかったわけではないが、日本は着実に前へ前へと歩み続けてきた。その結果、現代の日本があり、現代の日本国民がいるといっても過言ではない。

この日本の発展に大きな影響を与えてきたものこそ、『教育』である。江戸時代からの高い識字率があったからこそ、現代の日本があるのである。

現在でも高い識字率とGDPの高さには関連性がある。我が日本国はGDP2位であり、識字率はほぼ100%に近い。GDP3位のドイツなども識字率は100%近い。反対に、いわゆる発展途上国と呼ばれる国家、特にアフリカの国家は非常に識字率が低い傾向にある。

今回、私は『国家の統治能力と国民の努力』という観点から識字率と教育の問題を特にベナン共和国(以下ベナン)にスポットをあてて考えていきたいと思う。

2. ベナン共和国における現状

ベナン共和国は、テレビや各種メディアで有名なゾマホン・ルフィン氏の母国である。1960年まではフランス領であったが独立、その後、軍政から共産主義へと移行し、現在は民主主義国家である。

外務省の公式ホームページによればベナンは『アフリカにおける民主化のモデル国』(1)とされている。しかし、経済状況は良いとはいえず、主な産業は農業と港湾業という状況である。識字率も2002年のデータによれば男女平均34.7%で、男性だけでも47.9%と決して高くない数字である。また、ベナンにおける義務教育は初等教育・中等教育の10年間だが、年齢制限はない。義務教育への就学率は78%であるが、義務教育の修了率は平均で40%程度である。つまり、国民の6割は満足な教育を受けずに生涯を終えてしまっているのが現状である。(2)

残りの4割が人を指導していく人間となるわけだが、その中から教員も選出しなければならない。故に、教員の数も必然的に少なくなり一人当たりの教員が教える生徒の数も多くなってしまふ。

また、就学しても卒業時には30%以上も生徒が減ってしまったり20%はまったく学校に通わなかったりすることからわかるとおりベナンではいまだ『子供＝労働力』という考え方が根強いのこっている。先にも述べたとおり、ベナンの主な産業の一つが農業である為、学校に通わせることになると労働力が減ってしまうという深刻な問題が存在している。

また、ベナンの公用語はフランス語であり、行政もフランス語で行われている。しかしこれにたいして国民の75%はフランス語の読み書きができないのが現状である。

さらに、工業校や商業校などの技術学校も存在せず、大学も国内に国立大学が2つのみという状況である。(3)

このような状況のなかでも、ゾマホン・ルフィン氏が立ち上げた NPO 法人 IFE は国の予算だけでは雇いきれない公務員である教師の給料面でのサポート、新設の小学校の建設なども行っている。

この小学校ではベナンの公用語がフランス語であることからフランス語の教育に力を注ぎ、フランス語の読み書きができるようなカリキュラムが組まれている。

このようにベナンは識字率が低く、産業が少ない国家である。フランス語が読めなければ各種行政サービスすら受けることもままならず、政府が行っている政策なども分かるはずがない。ベナンは現在、民主主義国家ではあるがこのような様々な問題点を抱えて今に至っている。

3. 日本のODA政策の現状

では、具体的に日本がベナンに対して行っているODA政策はどのようになっているのだろうか。外務省のODAプロジェクトによると日本からベナンへのODA政策は多岐に渡っている。基本的には無償支援協力である。具体的な援助内容としては本年度に行われた産業振興や昨年度に行われた母子病院の建設や小学校の建設などがあげられる。他に零細漁業者への援助など、ベナン共和国の内情にあったODA政策がとられていると言える。(4)

特に小学校の建設は4回に及び行われており、日本がベナンへ教育ということで支援をしているのがよくわかる。また、これにたいして、ベナン政府も予算の3割を教育に使うなど充実した教育政策を目指そうと努力している。

4. 日本のODA政策における問題点と改善点

このように日本政府はベナン政府に対してODAを無償で行っているが問題点・改善点も存在している。確かに、小学校の建設や病院の建設など、ハード面での日本のODA政策は間違っているとは思えない。

しかし、ソフト面ではどうであろうか。小学校をいくら建設したとはいえ、すぐに小学校に通えるということになるかというそうではない。現在でも多くの人々が文字を読むことができないという状態である。ではどのようにソフト面での支援を日本としては行えばよいのであろうか。

第1にあげられるのが教員の増加に対する支援である。先ほど述べたように、4割程度の国民の中から教員になるのであるから必然的に教員の数は限られてくる。その為、教員の負担も大きくなる。また、学校教育での生徒への接し方、生徒への指導法等の支援も必要である。

第2にあげられるのが専門技術等を教える学校設立の支援ならびに技術者育成への支援である。ゾマホン・ルフィン氏は衆議院議員の竹本直一氏との会談のなかで

『我々が受ける教育は文系的の教育しかありません。例えばフランス語の上手な話し方や、行政機関でどのような仕事をするかなど、公務員になるような教育しか受けられません。その教育は植民地時代とほとんど変わらないのです。』(5)

と述べている。前述したとおり、ベナンには技術を専門に教える工業学校や商業学校などが存在していない。それゆえに今でも主な産業は農業や漁業などの第一次産業ばかりに頼っているのが現状である。また、これら第1次産業も

『綿花、ヤシ、落花生、コーヒーなどを産するほか、牧畜、水産業も盛んである。しかし生産性は低く、西アフリカでも貧しい国のひとつになっている。』(6)

このような状況であり、第1次産業のみに頼らない国家にならなければ、国家の発展は難しく、国家の発展が難しいとなると教育に当てる予算も限られたものになってしまう。故に、第2次産業、第3次産業に従事する人材を増やさなければならない。

ではこれらの政策を具体的に行うにはどうすればよいのだろうか。私はこのような政策には青年海外協力隊の力を借りる必要があると考えている。2005年から始まったベナンへの青年海外協力隊の派遣は2005年当初は一人であった協力隊員も今や46名へと増加した。

これら46名の隊員とこれから入るであろう新しい隊員が協力し合い、教職課程にあった人はその経験を生かし、教員になろうとしているベナン人に対して学校教育での生徒への接し方や指導方法を、そして技術者であるならば工業校の設立への協力や技術支援など自らの専門分野である技術をお互い活かすことによってハード面でのODA政策ではできない政策ができるのではないだろうか。以上が私が述べるソフト面でのベナンへの教育支援策である。

5. 終りに

以上、述べてきたようにベナンは識字率も低く、先進国とは言い難い。地図を渡してベナンは何処かと尋ねた時に分かる人のほうが少ないくらいだろう。

しかし、ベナン共和国が教育について親身に考え、その支えをわれわれができたらどうだろうか。そして、それに呼応するかのようにベナンの国民が学校に皆通えるシステムが構築されたらどうだろうか。

私はベナン政府のやりかた、そして日本政府並びに他国の協力の仕方次第で今後ベナンは日本の外務省も述べているように『アフリカにおける民主化のモデル国』とされているように今後、国民の努力次第によっては大きく発展するのではないかと考えている。

『国家の統治能力』はきちんと国民に行きとどいた教育を行うことができるかどうかにかかっていると私は考える。

『国民の努力』は国家の統治能力が行きとどき、満足のいく教育が受けられる体制になってこそようやく国民が努力できる国家がつかれるのだと主張したい。今回はベナン共和国をモデルに述べたが、この『国家の統治能力と国民の努力』というテーマはベナンだけでなく、すべての国でも同様のことが言えるだろう。最後にベナンに伝わることわざの一つを紹介してこの論文のまとめとしたい。

『魚を欲しがる友達に毎日魚をあげるよりも、魚の取り方を教えた方がいい』

6. 注

- (1) 外務省、ベナン共和国の一般事情から引用
- (2) アフリカ理解プロジェクト、ベナン共和国の紹介ページから抜粋
- (3) NPO 法人 IFE 掲載『ベナンにおける初等教育普及問題点』から引用
- (4) 外務省、ODAプロジェクト参照
- (5) 2005年、竹本直一氏とのインタビューでのゾマホン・ルフィン氏の発言から抜粋
- (6) (2)と同様